

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月2日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自平成23年6月21日 至平成23年9月20日）
【会社名】	株式会社 安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 津田 純嗣
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部総務・法務グループ長 武富 保生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4564
【事務連絡者氏名】	東京管理部広報・IRグループ長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支店 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル） 株式会社安川電機九州支店 （福岡市中央区天神四丁目1番1号 第7明星ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注）上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間	第95期
会計期間	自平成22年 3月21日 至平成22年 9月20日	自平成23年 3月21日 至平成23年 9月20日	自平成22年 6月21日 至平成22年 9月20日	自平成23年 6月21日 至平成23年 9月20日	自平成22年 3月21日 至平成23年 3月20日
売上高(百万円)	139,464	158,052	76,100	81,595	296,847
経常利益(百万円)	3,478	9,298	4,150	4,542	13,429
四半期(当期)純利益(百万円)	1,701	6,493	2,764	2,727	6,544
純資産額(百万円)	-	-	92,918	101,445	98,029
総資産額(百万円)	-	-	254,478	272,892	264,594
1株当たり純資産額(円)	-	-	350.34	385.59	370.42
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.76	25.80	10.98	10.84	26.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	34.6	35.6	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,470	12,126	-	-	2,489
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,254	6,609	-	-	6,741
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5	185	-	-	786
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	18,043	17,232	11,885
従業員数(人)	-	-	8,151	8,302	8,085

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (万元)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
安川首鋼ロボット有限公司	中国 北京市	5,809	ロボット	55.0	当社製品の販売及びアフターサービスを行っております。 (兼任2(1)、出向1)

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. 役員の兼務等の()内は、当社従業員の兼務人数を表しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年9月20日現在)

従業員数(人)	8,302 [6,117]
---------	---------------

(注) パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の当第2四半期連結会計期間の平均人員を、[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年9月20日現在)

従業員数(人)	2,829 [762]
---------	-------------

(注) パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の当第2四半期会計期間の平均人員を、[]外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲にわたりかつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産及び受注の状況については、「4．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業セグメントの業績に関連づけて、当社単独の数字を示しております。

また、販売の状況については、「4．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業セグメントの業績に関連づけて、連結の数字を示しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

概況

当第2四半期連結会計期間（平成23年6月21日～平成23年9月20日）における当社グループを取り巻く事業環境は、急激な円高の進行ならびに、海外については、欧州債務問題や中国の金融引き締めなどの影響で、景気の減速兆候がみえはじめました。一方、国内は、持ち直しの動きもありますが、先行き不透明感から総じて弱含みで推移いたしました。

このような状況下、平成23年度を通じて、当社グループ一体となり、以下の方針に沿った諸施策を実行中です。

- ・既存事業の受注拡大・確保
- ・新規事業の収益貢献
- ・開発力、生産力、販売力の継続的進化

当第2四半期連結会計期間の当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間の受注が好調で当第2四半期連結会計期間の売上へ貢献したこと、また、ロボットセグメントは引き続き海外の自動車関連需要が好調で、売上高815億95百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益45億30百万円（同11.6%増）、経常利益45億42百万円（同9.4%増）、四半期純利益27億27百万円（同1.3%減）となりました。

事業セグメントの状況

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、前連結会計年度における事業の種類別セグメントの区分と当連結会計年度における事業セグメントの区分との間に変更がないため、前年同四半期比を記載しております。

〔モーションコントロール〕

ACサーボモータ・コントローラは、第1四半期連結会計期間に先行需要があったことの反動及び半導体・液晶業界向けの減速の影響で、受注は減少いたしました。

インバータは、中国をはじめとするアジアを中心とした省エネルギー需要を取り込み、堅調に推移いたしました。ACサーボモータ・コントローラの受注減の影響を補いきれませんでした。

これらの結果、売上高、営業利益ともに前年同四半期比で減少いたしました。

セグメント全体では受注高166億10百万円（前年同四半期比33.6%減、当社単独ベース）、生産高199億72百万円（同14.4%減、当社単独ベース）、売上高410億38百万円（同2.0%減）、営業利益20億63百万円（同12億7百万円減）となりました。

〔ロボット〕

当セグメントで多くの比率を占める、溶接・ハンドリング・塗装ロボット等は、海外を中心とした自動車業界向けの拡販に努め、また国内でも、一般産業向け需要獲得に注力いたしました。

また、液晶業界向け等についても堅調な水準を持続いたしました。

この結果、売上高・営業利益とも前年同四半期比で大きく拡大いたしました。

セグメント全体では受注高137億27百万円（前年同四半期比17.0%減、当社単独ベース）、生産高152億15百万円（同11.9%増、当社単独ベース）、売上高265億62百万円（同28.4%増）、営業利益21億29百万円（同15億21百万円増）となりました。

〔システムエンジニアリング〕

主力の鉄鋼業界向け及び水処理設備用向けとも、震災による工期延期が当第2四半期連結会計期間に回復し、売上高・営業利益とも、前年同四半期比でほぼ同水準を確保いたしました。

セグメント全体では受注高63億78百万円（前年同四半期比19.2%増、当社単独ベース）、生産高38億34百万円（同19.6%増、当社単独ベース）、売上高77億82百万円（同3.6%増）、営業利益2億14百万円（同19百万円増）となりました。

〔情報〕

情報関連投資が、震災の影響でさらに延期されており、前年同四半期比で売上高は減少いたしました。損益面では、徹底した原価低減の継続により、営業損益は黒字転換いたしました。

セグメント全体では売上高36億35百万円（前年同四半期比9.0%減）、営業利益1億33百万円（同2億56百万円増）となりました。

〔その他〕

当セグメントには物流サービス、人材派遣等の事業が含まれております。

セグメント全体では売上高25億75百万円（前年同四半期比27.6%増）、営業利益1億29百万円（同33百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は172億32百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ12億95百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、53億16百万円の収入（前年同四半期比51億23百万円の収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益45億16百万円、減価償却費19億16百万円、売上債権の増加19億89百万円、たな卸資産の増加29億17百万円、仕入債務の増加44億67百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億59百万円の支出（前年同四半期比18億88百万円の支出増）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出32億62百万円、投資有価証券の取得による支出10億11百万円であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、11億57百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億39百万円の収入（前年同四半期比4億30百万円の収入減）となりました。主な内訳は、短期借入金の増加19億49百万円、長期借入金の返済による支出15億4百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定められておりません。

しかしながら、かかる基本方針の策定は、当社のみならず株主のみならず当社のお取引先、従業員等、当社の利害関係者において、重要な事項であり、企業価値の向上を第一義としながら、検討を進めてまいり所存です。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間は、中期経営計画“Challenge 100”に掲げたグローバル競争に打ち勝つ市場対応力強化と新たな事業領域・価値の創造のために研究開発活動を進めています。サーボドライブ、インバータなどの機種拡充を進めるとともに、環境エネルギー事業領域での最適エネルギー変換技術・製品開発や、「ロボティクス・ヒューマンアシスト」事業領域における技術・製品開発を進めました。

当第2四半期連結会計期間の研究開発費は28億24百万円であり、各分野におけるその状況は以下のとおりです。

〔モーションコントロール分野〕

サーボドライブでは、ACサーボ - シリーズに、超小形のACサーボモータ3.3 - 30W機種及びそれに対応するDC電源入力対応サーボパックをラインアップしました。

インバータドライブでは、安川インバータ1000シリーズの拡充開発を実施しています。

また、環境エネルギー機器事業では、太陽光パワーコンディショナなど最適エネルギー変換技術の開発に取り組んでいます。さらに、電気自動車用モータドライブシステムでは、世界初の車載用電子巻線切替技術により全速度領域で安定した駆動力を発生する、EV/HEV用モータドライブシステムQMETドライブの量産品開発を実施しています。

当分野の研究開発費は13億3百万円です。

〔ロボット分野〕

レーザによる切断・溶接用途向けに、高精度軌跡ロボットMOTOMAN-MC2000を開発しました。

ハンドリング分野では、ロボットコントローラDX100対応の400kg可搬のMOTOMAN-UP400RD、200kg可搬の天吊り設置専用ロボットMOTOMAN-ES200TDを製品化しました。

当分野の研究開発費は5億69百万円です。

〔システムエンジニアリング分野〕

当分野では、大形風力発電用電機品“Enewin”シリーズ、IEC規格準拠5言語対応のシステムコントローラCP-F3000及び世界最小サイズの高圧インバータFSDrive-MV1000の拡充開発を実施しています。

当分野の研究開発費は1億55百万円です。

〔情報分野〕

環境エネルギー領域では、電気自動車普及支援関連IT技術の開発、車載電池リユース関連の調査研究、電力関連エネルギー監視システムの開発を実施しています。

また、クラウドによるネットワークサービス基盤を適用した、大手コンビニエンスストア向けデジカメプリント端末による3G回線経由のオンラインプリントオーダーシステムを拡充しました。さらに、医療系情報端末の開発を実施しています。

当分野の研究開発費は98百万円です。

〔研究開発分野〕

当分野では、人と地球にやさしい「ヒューマン&エコメカトロニクス創造」をコンセプトに、ロボティクスヒューマンアシスト、環境エネルギー、メカトロニクスソリューションでの新規事業創出に向けた先行コア技術開発を進めています。

また、サーボドライブ、インバータドライブなどの次世代製品に向けた、省エネ・高効率・小形化指向のモータやパワーエレクトロニクスの技術を開発しています。

当分野の研究開発費は6億97百万円です。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	252,331,938	252,331,938	東京証券取引所市場第 一部、福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	252,331,938	252,331,938	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月21日～ 平成23年9月20日	-	252,331	-	23,062	-	18,491

(6)【大株主の状況】

(平成23年9月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	19,379	7.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,824	6.27
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	8,100	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,970	3.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,774	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,375	2.53
サジャツプ (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	5,908	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	4,247	1.68
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	4,009	1.59
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	3,432	1.36
計	-	83,020	32.90

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及び共同保有者から、平成23年4月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
キャピタル・インターナショナル・リミテッド (Capital International Limited)	英国SW1X 7GG, ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40 (40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England)	7,294,000	2.89
キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc)	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)	565,000	0.22
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,567,000	0.62
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)	1,500,000	0.59

3. 株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者から、平成23年4月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	9,473,856	3.75
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	780,688	0.31
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,655,000	1.84
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,005,000	0.40

4. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及び共同保有者から、平成23年4月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	4,579,000	1.81
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	4,105,000	1.63
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	7,971,000	3.16
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	255,000	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	4,272,000	1.69

5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び共同保有者から、平成23年9月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年9月12日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,500,000	0.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,421,666	2.15
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,875,000	0.74
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,841,320	0.73
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	2,221,000	0.88

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年9月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 397,000		
	(相互保有株式) 普通株式 754,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,026,000	250,026	
単元未満株式	普通株式 1,154,938		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	252,331,938		
総株主の議決権		250,026	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式971株、相互保有株式として西戸崎開発(株)500株、末松九機(株)646株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年9月20日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	397,000	-	397,000	0.16
末松九機(株)	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,000	90,000	394,000	0.16
桑原電工(株)	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	131,000	147,000	0.06
九州制盤(株)	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	18,000	78,000	96,000	0.04
五楽工業(株)	北九州市八幡西区岸の浦2丁目4-18	65,000	4,000	69,000	0.03
西戸崎開発(株)	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,000	-	38,000	0.02
(株)柴山商会	名古屋市熱田区池内町1-19	10,000	-	10,000	0.00
計		848,000	303,000	1,151,000	0.46

(注)他人名義所有分の名義はすべて当社の取引先会社で構成される持株会(名称:安川電機関連企業持株会、住所:東京都港区海岸1丁目16-1 ニューピア竹芝サウスタワー)となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	986	949	913	935	886	718
最低(円)	847	822	829	853	630	556

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。各月1日から末日までの間の最高・最低株価を表示しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月21日から平成22年9月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年9月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月21日から平成23年9月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年9月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月21日から平成22年9月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月21日から平成23年9月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,375	12,032
受取手形及び売掛金	86,380	93,073
商品及び製品	43,341	36,783
仕掛品	10,006	8,494
原材料及び貯蔵品	14,016	12,787
その他	26,225	26,668
貸倒引当金	1,449	1,691
流動資産合計	195,895	188,148
固定資産		
有形固定資産	36,573	35,729
無形固定資産	6,458	5,849
投資その他の資産		
その他	34,442	35,377
貸倒引当金	478	509
投資その他の資産合計	33,964	34,867
固定資産合計	76,996	76,446
資産合計	272,892	264,594

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,520	63,235
短期借入金	36,291	33,697
役員賞与引当金	30	56
その他	31,612	29,768
流動負債合計	132,454	126,758
固定負債		
長期借入金	6,153	7,742
退職給付引当金	30,399	30,662
役員退職慰労引当金	260	293
その他	2,177	1,109
固定負債合計	38,991	39,807
負債合計	171,446	166,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,684	18,682
利益剰余金	62,684	57,281
自己株式	437	425
株主資本合計	103,993	98,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,213	1,731
為替換算調整勘定	8,174	7,111
評価・換算差額等合計	6,961	5,380
少数株主持分	4,412	4,808
純資産合計	101,445	98,029
負債純資産合計	272,892	264,594

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
売上高	139,464	158,052
売上原価	105,022	115,596
売上総利益	34,442	42,455
販売費及び一般管理費	30,963	33,203
営業利益	3,478	9,252
営業外収益		
受取利息	61	40
受取配当金	178	233
持分法による投資利益	-	175
雇用調整助成金	185	96
その他	393	160
営業外収益合計	819	706
営業外費用		
支払利息	321	375
為替差損	306	158
持分法による投資損失	10	-
その他	181	126
営業外費用合計	819	660
経常利益	3,478	9,298
特別利益		
固定資産売却益	42	2
貸倒引当金戻入額	-	323
負ののれん発生益	-	1,091
その他	-	15
特別利益合計	42	1,432
特別損失		
固定資産除売却損	37	22
投資有価証券評価損	358	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	332
段階取得に係る差損	-	146
その他	106	28
特別損失合計	502	569
税金等調整前四半期純利益	3,018	10,161
法人税、住民税及び事業税	2,056	2,672
法人税等調整額	685	896
法人税等合計	1,370	3,568
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,592
少数株主利益又は少数株主損失()	54	98
四半期純利益	1,701	6,493

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
売上高	76,100	81,595
売上原価	56,143	60,145
売上総利益	19,956	21,449
販売費及び一般管理費	15,896	16,919
営業利益	4,060	4,530
営業外収益		
受取利息	39	29
受取配当金	159	212
持分法による投資利益	151	110
雇用調整助成金	41	38
その他	125	81
営業外収益合計	518	472
営業外費用		
支払利息	162	151
為替差損	9	226
デリバティブ評価損	123	-
その他	134	82
営業外費用合計	428	460
経常利益	4,150	4,542
特別利益		
固定資産売却益	37	1
貸倒引当金戻入額	-	71
負ののれん発生益	-	51
その他	-	15
特別利益合計	37	140
特別損失		
固定資産除売却損	8	11
投資有価証券評価損	218	3
段階取得に係る差損	-	146
その他	106	5
特別損失合計	333	166
税金等調整前四半期純利益	3,854	4,516
法人税、住民税及び事業税	1,322	1,317
法人税等調整額	257	380
法人税等合計	1,065	1,698
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,817
少数株主利益	24	89
四半期純利益	2,764	2,727

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,018	10,161
減価償却費	3,255	3,617
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	332
段階取得に係る差損益(は益)	-	146
負ののれん発生益	-	1,091
貸倒引当金の増減額(は減少)	162	330
退職給付引当金の増減額(は減少)	96	259
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23	32
固定資産除売却損益(は益)	4	19
投資有価証券評価損益(は益)	358	39
受取利息及び受取配当金	239	274
支払利息	321	375
売上債権の増減額(は増加)	8,648	6,205
たな卸資産の増減額(は増加)	9,075	7,742
仕入債務の増減額(は減少)	12,336	1,992
未払金の増減額(は減少)	88	48
その他	2,813	2,714
小計	4,088	15,826
利息及び配当金の受取額	317	372
利息の支払額	310	370
法人税等の支払額	722	3,702
法人税等の還付額	1,098	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,470	12,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,819	5,689
有形及び無形固定資産の売却による収入	98	27
投資有価証券の取得による支出	509	1,014
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	198
その他	23	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,254	6,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,547	2,791
長期借入れによる収入	770	-
長期借入金の返済による支出	1,932	1,944
配当金の支払額	377	1,007
少数株主への配当金の支払額	7	15
その他	5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	5	185
現金及び現金同等物に係る換算差額	390	237
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	820	5,095
現金及び現金同等物の期首残高	16,296	11,885
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	926	251
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,043	17,232

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、インド安川電機(株)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、当第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった首鋼モートマン有限公司は、出資持分の追加取得によって子会社となったため、連結の範囲に含め、新商号を安川首鋼ロボット有限公司といたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 64社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった首鋼モートマン有限公司は、出資持分の追加取得によって子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 13社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万元減少し、税金等調整前四半期純利益は337百万元減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年9月20日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「法人税等の還付額」は重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は57百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上しております。
5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、74,889百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、73,387百万円であります。
2 偶発債務 金融機関借入金に対する債務保証	2 偶発債務 金融機関借入金に対する債務保証
従業員 99百万円	従業員 107百万円
その他1社 12百万円	その他1社 12百万円
計 111百万円	計 120百万円
3 受取手形割引高は、14百万円であります。	3 受取手形割引高は、14百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 13,741百万円	給料手当 14,819百万円
退職給付費用 1,197百万円	退職給付費用 1,295百万円
貸倒引当金繰入額 211百万円	

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 6,964百万円	給料手当 7,625百万円
退職給付費用 520百万円	退職給付費用 637百万円
貸倒引当金繰入額 242百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月20日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月20日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 18,180	現金及び預金勘定 17,375
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 137	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 142
現金及び現金同等物 18,043	現金及び現金同等物 17,232

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 252,331千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 683千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,007	4.0	平成23年3月20日	平成23年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月17日 取締役会	普通株式	1,259	5.0	平成23年9月20日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)

	モーション コントロール (百万円)	ロボット (百万円)	システムエン 지니어リング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	41,884	20,691	7,510	3,996	2,018	76,100	-	76,100
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,812	44	357	943	1,204	6,362	6,362	-
計	45,696	20,735	7,868	4,939	3,222	82,462	6,362	76,100
営業利益又は営業損失()	3,271	608	195	123	163	4,115	54	4,060

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)

	モーション コントロール (百万円)	ロボット (百万円)	システムエン 지니어リング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	76,698	37,934	13,885	7,076	3,869	139,464	-	139,464
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,092	439	694	1,522	2,360	11,109	11,109	-
計	82,790	38,374	14,580	8,598	6,229	150,574	11,109	139,464
営業利益又は営業損失()	4,166	551	119	538	275	3,471	7	3,478

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを、種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する主要な製品等の名称は、次のとおりであります。

- モーションコントロール事業 ・ ・ ・ ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等
- ロボット事業 ・ ・ ・ アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット等
- システムエンジニアリング事業 ・ ・ ・ 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等
- 情報事業 ・ ・ ・ ガルバノスキャナシステム、情報処理ソフト等
- その他の事業 ・ ・ ・ 物流サービス、人材派遣等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月21日 至平成22年9月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	46,482	9,095	6,460	14,062	76,100	-	76,100
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,185	132	60	1,501	16,878	16,878	-
計	61,667	9,227	6,520	15,563	92,979	16,878	76,100
営業利益	2,536	695	140	1,043	4,416	355	4,060

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年9月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	83,528	16,988	13,080	25,867	139,464	-	139,464
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,566	221	103	2,892	31,784	31,784	-
計	112,094	17,209	13,184	28,759	171,248	31,784	139,464
営業利益	1,777	1,067	388	1,963	5,197	1,718	3,478

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。
- (1) 米州 米国等
 - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 - (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月21日 至平成22年9月20日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	10,164	6,422	22,237	226	39,051
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	76,100
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13	9	29	0	51

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年9月20日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	19,237	13,118	41,038	374	73,768
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	139,464
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14	9	30	0	53

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。
- (1) 米州 米国等
 - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 - (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
 - (4) その他 オーストラリア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリング、情報の4つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」「情報」の4つを報告セグメントとしております。

「モーションコントロール」は、ACサーボモータ・制御装置及びインバータの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「ロボット」は、産業用ロボット等の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「システムエンジニアリング」は、主として、鉄鋼プラント用電機システムや上下水道用電気計装システムの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「情報」は、情報関連製品及び情報ソフトの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月21日 至平成23年9月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システムエン 지니어リング	情報	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	84,337	48,578	14,356	6,057	4,723	158,052	-	158,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,140	246	1,067	1,170	2,474	12,098	12,098	-
計	91,477	48,824	15,424	7,227	7,197	170,151	12,098	158,052
セグメント利益又は損失()	6,022	3,197	46	90	265	9,442	189	9,252

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス及び人材派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 189百万円には、セグメント間取引消去 109百万円、各セグメントに配分していない全社費用 80百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月21日 至平成23年9月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システムエン 지니어リング	情報	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	41,038	26,562	7,782	3,635	2,575	81,595	-	81,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,973	96	557	728	1,268	6,624	6,624	-
計	45,012	26,659	8,339	4,364	3,843	88,219	6,624	81,595
セグメント利益	2,063	2,129	214	133	129	4,671	140	4,530

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス及び人材派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 140百万円には、セグメント間取引消去 98百万円、各セグメントに配分していない全社費用 42百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)		前連結会計年度末 (平成23年3月20日)	
1株当たり純資産額	385.59円	1株当たり純資産額	370.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.76円	1株当たり四半期純利益金額	25.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
四半期純利益(百万円)	1,701	6,493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,701	6,493
期中平均株式数(千株)	251,676	251,653

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.98円	1株当たり四半期純利益金額	10.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
四半期純利益(百万円)	2,764	2,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,764	2,727
期中平均株式数(千株)	251,673	251,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,259百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月25日

(注) 平成23年9月20日現在の最終の株主名簿に記載された株主又は株式登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月1日

株式会社 安川電機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月21日から平成22年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成22年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月1日

株式会社 安川電機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月21日から平成23年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成23年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。